

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス (太陽生命保険株式会社分) 上場取引所 東・大
 コード番号 8795 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)
 代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
 太陽生命保険株式会社 役職名 主計部部长 氏名 亀山 富緒
 TEL (03)3231-8563
 TEL (03)3231-8747

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益			中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	うち基礎利益 百万円 %	百万円	%
平成17年9月中間期	575,778	(4.0)	22,333	(47.5)	16,311 (14.2)	4,764	(46.6)
平成16年9月中間期	599,639	(3.9)	15,139	(23.9)	19,007 (24.3)	8,929	(24.0)
平成17年3月期	1,141,857	(9.2)	26,053	(18.2)	33,823 (9.9)	7,179	(2.3)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
平成17年9月中間期	3,176 .50
平成16年9月中間期	5,953 .29
平成17年3月期	4,762 .51

(注) 期中平均株式数 平成17年9月中間期 1,500,000株 平成16年9月中間期 1,500,000株 平成17年3月期 1,500,000株
 会計処理の方法の変更 有 詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成18年3月期
 中間決算短信(連結)」の、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載
 しておりますのでご参照願います。
 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。
 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)
 額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	-	
平成16年9月中間期	1,726 .00	
平成17年3月期		3,211 .00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	6,409,761	321,339	5.0	214,226 .58
平成16年9月中間期	6,290,064	194,251	3.1	129,500 .70
平成17年3月期	6,276,553	219,789	3.5	146,502 .00

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 1,500,000株 平成16年9月中間期 1,500,000株 平成17年3月期 1,500,000株
 期末自己株式数 平成17年9月中間期 - 株 平成16年9月中間期 - 株 平成17年3月期 - 株

2. 平成18年3月期の個別業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディング
 スの連結業績予想は同社「平成18年3月期 中間決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	22,918	0.4	30,060	0.5	23,545	0.4
現金	1,330		1,069		1,178	
預貯金	21,588		28,991		22,366	
コールローン	208,531	3.3	103,305	1.6	150,631	2.4
買入金銭債権	81,898	1.3	94,251	1.5	83,342	1.3
金銭の信託	27,848	0.4	50	0.0	50	0.0
有価証券	3,903,498	62.1	4,332,662	67.6	4,080,504	65.0
国債	739,657		671,791		739,846	
地方債	452,684		541,997		493,338	
社債	1,295,430		1,420,192		1,339,415	
株式	507,552		681,433		549,406	
外国証券	811,497		897,743		842,221	
その他の証券	96,676		119,503		116,275	
貸付金	1,775,752	28.2	1,624,588	25.3	1,699,167	27.1
保険約款貸付	116,245		110,197		113,965	
一般貸付	1,659,507		1,514,390		1,585,201	
不動産及び動産	184,895	2.9	171,019	2.7	176,564	2.8
土地	105,722		101,079		103,597	
建物	78,772		69,455		72,478	
動産	399		484		487	
建設仮勘定	0		-		0	
再保険貸	19	0.0	11	0.0	7	0.0
その他資産	62,437	1.0	52,778	0.8	59,352	0.9
未収金	7,073		5,969		11,127	
前払費用	1,866		1,790		711	
未収収益	30,337		28,459		29,175	
預託金	299		454		296	
金融派生商品	7,259		2,108		3,793	
繰延ヘッジ損失	443		344		294	
仮払金	1,689		786		520	
その他の資産	13,467		12,864		13,433	
繰延税金資産	23,115	0.4	-	-	3,349	0.1
再評価に係る繰延税金資産	1,983	0.0	4,121	0.1	2,868	0.0
貸倒引当金	2,834	0.0	3,088	0.0	2,828	0.0
資産の部合計	6,290,064	100.0	6,409,761	100.0	6,276,553	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	5,959,746	94.7	5,873,436	91.6	5,919,054	94.3
支払備金	20,241		21,173		20,682	
責任準備金	5,867,920		5,784,638		5,829,377	
契約者配当準備金	71,584		67,624		68,993	
再保険借	43	0.0	51	0.0	42	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	74,518	1.2	92,189	1.4	73,036	1.2
借入金	35,000		35,000		35,000	
未払法人税等	55		77		108	
未払金	2,577		18,619		2,395	
未払費用	8,986		9,780		9,972	
前受収益	629		589		600	
預り金	510		515		507	
預り保証金	6,694		6,395		6,403	
金融派生商品	15,754		18,425		14,782	
繰延ヘッジ利益	2,329		1,230		1,784	
仮受金	1,978		1,554		1,480	
その他の負債	3		3		3	
退職給付引当金	31,826	0.5	33,245	0.5	33,763	0.5
役員退職慰労引当金	1,001	0.0	1,184	0.0	1,066	0.0
特別法上の準備金	8,677	0.1	13,170	0.2	9,801	0.2
価格変動準備金	8,677		13,170		9,801	
繰延税金負債	-	-	55,143	0.9	-	-
負債の部合計	6,095,813	96.9	6,088,421	95.0	6,056,764	96.5
(資本の部)						
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本準備金	37,500		37,500		37,500	
利益剰余金	76,055	1.2	74,657	1.2	71,412	1.1
任意積立金	40,654		40,639		40,654	
不動産圧縮積立金	654		639		654	
別途積立金	40,000		40,000		40,000	
中間(当期)未処分利益	35,401		34,017		30,758	
土地再評価差額金	33,398	0.5	31,948	0.5	32,037	0.5
その他有価証券評価差額金	76,593	1.2	203,631	3.2	105,414	1.7
資本の部合計	194,251	3.1	321,339	5.0	219,789	3.5
負債及び資本の部合計	6,290,064	100.0	6,409,761	100.0	6,276,553	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益	599,639	100.0	575,778	100.0	1,141,857	100.0
保険料等収入	394,103		423,442		788,174	
保険料	394,066		423,424		788,108	
再保険収入	37		18		66	
資産運用収益	90,349		90,535		177,784	
利息及び配当金等収入	67,058		60,938		131,012	
預貯金利息	1		1		4	
有価証券利息・配当金	40,290		39,392		81,262	
貸付金利息	22,718		17,302		41,620	
不動産賃貸料	3,780		3,689		7,496	
その他利息配当金	266		553		628	
金銭の信託運用益	27		-		466	
有価証券売却益	22,977		28,968		45,284	
為替差益	90		-		98	
その他運用収益	141		88		686	
特別勘定資産運用益	54		539		235	
その他経常収益	115,186		61,800		175,898	
年金特約取扱受入金	197		142		489	
保険金据置受入金	15,545		15,456		37,108	
支払備金戻入額	583		-		141	
責任準備金戻入額	98,026		44,738		136,569	
退職給付引当金戻入額	-		517		-	
その他の経常収益	833		945		1,588	
経常費用	584,500	97.5	553,444	96.1	1,115,804	97.7
保険金等支払金	493,363		469,709		931,372	
保険金	270,276		258,115		500,665	
年金	52,835		58,039		105,123	
給付金	55,531		53,877		115,448	
解約返戻金	76,675		76,061		150,011	
その他返戻金	37,914		23,452		59,864	
再保険料	129		163		259	
責任準備金等繰入額	54		538		102	
支払備金繰入額	-		490		-	
契約者配当金積立利息繰入額	54		47		102	
資産運用費用	29,750		24,016		59,992	
支払利息	801		808		1,601	
金銭の信託運用損	-		0		-	
有価証券売却損	8,677		8,846		24,669	
有価証券評価損	2,584		176		2,297	
金融派生商品費用	14,521		10,728		24,790	
為替差損	-		69		-	
貸倒引当金繰入額	-		265		-	
貸付金償却	22		15		7	
賃貸用不動産等減価償却費	1,599		1,341		2,978	
その他運用費用	1,543		1,764		3,647	
事業費	41,463		41,616		82,745	
その他経常費用	19,868		17,563		41,591	
保険金据置支払金	13,374		11,436		27,076	
税金	2,710		2,713		5,445	
減価償却費	2,721		2,651		5,322	
退職給付引当金繰入額	324		-		2,261	
その他の経常費用	738		762		1,484	
経常利益	15,139	2.5	22,333	3.9	26,053	2.3

区分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	7,014	1.2	67	0.0	7,035	0.6
不動産動産等処分益	0		57		0	
貸倒引当金戻入額	1,160		-		1,166	
償却債権取立益	14		10		30	
親会社株式売却益	5,838		-		5,838	
特別損失	1,214	0.2	6,765	1.2	7,759	0.7
不動産動産等処分損	129		296		5,550	
減損損失	-		3,099		-	
価格変動準備金繰入額	1,085		3,369		2,209	
契約者配当準備金繰入額	6,568	1.1	6,653	1.2	13,421	1.2
税引前中間(当期)純利益	14,370	2.4	8,982	1.6	11,908	1.0
法人税及び住民税	1,104	0.2	1,633	0.3	5,473	0.5
法人税等調整額	6,545	1.1	2,585	0.4	10,201	0.9
中間(当期)純利益	8,929	1.5	4,764	0.8	7,179	0.6
前期繰越利益	26,414		28,509		26,414	
中間配当額	-		-		2,589	
土地再評価差額金取崩額	57		743		246	
中間(当期)未処分利益	35,401		34,017		30,758	

平成17年11月17日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 大石 勝郎
東京都中央区日本橋二丁目11番2号
(お問い合わせ先) 広報室
長嶺秀一 TEL03(3231)8634

平成18年3月期 中間決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成18年3月期中間決算(平成17年4月1日~平成17年9月30日)の業績は添付のとおりです。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	5 頁
4. 中間貸借対照表	・・・	17 頁
5. 中間損益計算書	・・・	19 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	25 頁
7. 債務者区分による債権の状況	・・・	27 頁
8. リスク管理債権の状況	・・・	28 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	・・・	31 頁
10. 特別勘定の状況	・・・	32 頁

なお、34頁以降に、「平成18年3月期 中間決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。(中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く)

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)						前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比	前年度末比	件数	金額
個人保険	3,720	121,539	3,473	93.4	96.7	131,966	108.6	103.9	3,594	127,065
個人年金保険	1,469	43,750	1,402	95.4	97.6	41,370	94.6	97.1	1,437	42,597
小計	5,190	165,289	4,876	94.0	96.9	173,337	104.9	102.2	5,031	169,662
団体保険	-	106,176	-	-	-	105,502	99.4	99.5	-	106,003
団体年金保険	-	7,074	-	-	-	7,166	101.3	99.7	-	7,187

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	165	104.9	14,526	100.4	11,088	3,438
個人年金保険	2	16.3	50	-	71	122
小計	168	98.2	14,476	98.7	11,159	3,316
団体保険	-	-	232	12.3	232	-
団体年金保険	-	-	2	5,969.4	2	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	155	93.9	14,885	102.5	12,088	2,797
個人年金保険	1	76.3	131	-	58	190
小計	157	93.6	14,754	101.9	12,147	2,606
団体保険	-	-	398	171.4	398	-
団体年金保険	-	-	0	12.5	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	335	105.5	29,024	103.8	22,675	6,348
個人年金保険	4	25.0	114	-	138	252
小計	339	101.6	28,910	102.7	22,814	6,095
団体保険	-	-	275	11.8	275	-
団体年金保険	-	-	2	4,562.5	2	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(3) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険	751,940	94.8	712,657	94.8	97.4	731,527	94.7
うち医療保障・生前給付保障等	104,620	102.5	107,446	102.7	101.3	106,068	103.1

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険	23,529	89.6	21,311	90.6	46,434	92.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,979	108.5	6,919	99.1	14,114	109.3

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額		金額	前年同期比	金額	
保険料等収入	394,103		423,442	107.4	788,174	
資産運用収益	90,349		90,535	100.2	177,784	
保険金等支払金	493,363		469,709	95.2	931,372	
資産運用費用	29,750		24,016	80.7	59,992	
経常利益	15,139		22,333	147.5	26,053	
特別利益	7,014		67	1.0	7,035	
特別損失	1,214		6,765	557.1	7,759	
契約者配当準備金繰入額	6,568		6,653	101.3	13,421	
中間(当期)純利益	8,929		4,764	53.4	7,179	

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額		金額	前年同期比	前年度末比	金額
総資産	6,290,064		6,409,761	101.9	102.1	6,276,553
(増加資産)	119,488		133,207	-	-	132,998

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、実質GDP成長率(4~6月期:前期比+0.8%)の高成長が続き、民間設備投資、民間最終消費支出も堅調を維持しました。一方、GDPデフレーターはマイナスの状況が続いており、デフレ経済を脱却するには到っていません。全般的には、8月の景気動向指数が一致指数(80.0%)、先行指数(100.0%)となったことや、9月調査の日銀短観の大企業製造業の業況判断DIが+19(先行き+18)へ1ポイント上昇するなど、景気の踊り場を脱却しつつある状況を示しました。

国内株式市場は4月に一時下落した後、反転し、大幅上昇しました。期初の国内株式市場は、米国の景気減速懸念、中国での反日デモ等を受け、急落してはじまりましたが、その後は円安進行、良好な企業業績や米国景況感の改善を受けて、株価は上昇基調で推移しました。また、郵政民営化法案を巡り政局不安が広がった8月上旬に一時調整する局面もありましたが、政府・日銀による景気踊り場脱却宣言、さらに衆院選の自民党圧勝により構造改革進展への期待が高まり、期末には日経平均株価が13,574円まで上昇しました。

(日経平均株価 平成17年3月末 11,668円 平成17年9月末 13,574円)

国内長期金利は6月にかけて一旦低下した後、反転し、上昇しました。第1四半期は原油高騰による景気減速懸念から金利低下傾向で推移しましたが、第2四半期以降徐々に景況感が改善し、上昇に転じました。その後も政府・日銀から景気踊り場脱却が宣言され、衆院解散後に日本株が一段高となると、8月中旬には1.5%付近まで上昇しました。その後、米国のハリケーンによる被害や原油高による景況感の悪化から1.3%台へ低下しました。しかし、衆院選での自民党圧勝を機に株価上昇が加速したことや日銀審議委員から量的緩和解除への積極的な発言が相次いだことから、期末に向けて1.475%まで上昇しました。

(10年新発国債利回り 平成17年3月末 1.320% 平成17年9月末 1.475%)

米国株式市場はボックス圏で推移しました。期初は、予想を下回る経済指標の発表により下落する局面がありましたが、その後は雇用統計等の堅調などから株価も回復しました。第2四半期は好調な経済指標や予想を上回る企業業績発表を受けて上昇する場面もありましたが、原油高や大型ハリケーンの影響による景気悪化懸念もあり、ボックス圏での動きとなりました。

(NYダウ平均株価 平成17年3月末 10,503ドル 平成17年9月末 10,568ドル)

米国長期金利は第1四半期に一旦低下した後、上昇に転じ、通期ではボックス圏での動きとなりました。第1四半期は予想を下回る経済指標の発表により景気減速懸念が広がり、10年国債金利は4%割れまで低下しました。第2四半期に入り、ISM指数などの経済指標の改善やFRBの利上げ継続観測から一旦上昇しましたが、その後は原油高による景気減速懸念から再び4%まで低下しました。9月に入るとFRB高官からインフレ警戒的な発言が相次ぎ、再び利上げ継続観測から上昇し、期末には4.33%となりました。

(米国10年国債利回り 平成17年3月末 4.48% 平成17年9月末 4.33%)

円ドル相場は円安ドル高となりました。4月は、米国経済指標の悪化や人民元の切上げ観測から円高基調で推移しましたが、その後は米国の利上げ継続による日米金利差の拡大からドル高基調で推移し、期末には113.19円まで円安ドル高が進行しました。

円ユーロ相場は小幅の円高ユーロ安となりました。第1四半期はフランスとオランダの国民投票によるEU憲法批准の否決をきっかけにユーロが大きく下落しました。その後は、円の対ドルでの下落幅が大きくなり、円ユーロではユーロが若干値を戻しましたが、通期では小幅の円高ユーロ安となりました。

(円/ドル TTM 平成17年3月末 107.39円 平成17年9月末 113.19円)

(円/ユーロ TTM 平成17年3月末 138.87円 平成17年9月末 136.13円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産や為替ヘッジを付した外貨建債券を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,326億円増加し6兆4,036億円となりましたが、そのうち時価会計適用による「その他有価証券」の評価差額は同1,537億円増加して3,186億円となり、2,036億円が株式等評価差額金として資本直入されています。

資産の主な配分については、貸付金が前事業年度末比745億円減少する一方、安定したフロー収益確保の観点から国内公社債へ重点的に資金配分を行い、国内公社債の残高は前事業年度末比654億円(注)増加しました。また、内外株式については、国内株式は銘柄入れ替えによるポートフォリオの改善をすすめる一方、外国株式へは追加で資金配分を行った結果、外国株式等の残高は前事業年度末比433億円(注)の増加となりました。

(注) 有価証券の資産増減は、時価評価前の資産残高をもとに算出しています。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、保有資産の利回り低下の影響等から利息及び配当金等収入が前年同期比61億円減少したものの有価証券売却益が同59億円増加したため、資産運用収益全体ではほぼ前年並みの899億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用が前年同期比37億円、有価証券評価損が同24億円減少したこと等から、資産運用費用全体では前年同期比57億円減少し、240億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は659億円と、前年同期比54億円増加しています。

一方、有価証券の差損益(注)は、主に株式相場の上昇等により国内株式の差損益が増加したことから、有価証券全体では前事業年度末より1,375億円増加し、3,245億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	231,291	3.7	133,207	2.1	174,036	2.8
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	81,898	1.3	94,251	1.5	83,342	1.3
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	27,848	0.4	50	0.0	50	0.0
有価証券	3,898,198	62.0	4,326,710	67.6	4,075,050	65.0
公社債	2,486,026	39.6	2,632,177	41.1	2,570,793	41.0
株式	505,861	8.0	679,112	10.6	547,561	8.7
外国証券	809,634	12.9	895,916	14.0	840,419	13.4
公社債	668,073	10.6	687,847	10.7	681,037	10.9
株式等	141,561	2.3	208,069	3.2	159,382	2.5
その他の証券	96,676	1.5	119,503	1.9	116,275	1.9
貸付金	1,775,752	28.3	1,624,588	25.4	1,699,167	27.1
保険約款貸付	116,245	1.8	110,197	1.7	113,965	1.8
一般貸付	1,659,507	26.4	1,514,390	23.6	1,585,201	25.3
不動産	184,495	2.9	170,535	2.7	176,076	2.8
繰延税金資産	23,115	0.4	-	-	3,349	0.1
再評価に係る繰延税金資産	1,983	0.0	4,121	0.1	2,868	0.0
その他	62,825	1.0	53,248	0.8	59,817	1.0
貸倒引当金	2,834	0.0	3,088	0.0	2,828	0.0
合 計	6,284,576	100.0	6,403,625	100.0	6,270,929	100.0
うち外貨建資産	809,308	12.9	850,999	13.3	796,806	12.7

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	現預金・コールローン	82,701	40,828
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	26,806	10,908	28,250
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	3,032	-	30,830
有価証券	13,877	251,659	162,974
公社債	70,060	61,383	154,827
株式	44,062	131,551	2,362
外国証券	53,167	55,497	22,382
公社債	60,192	6,809	47,228
株式等	7,024	48,687	24,845
その他の証券	13,291	3,227	32,891
貸付金	188,809	74,578	265,394
保険約款貸付	3,836	3,768	6,116
一般貸付	184,972	70,810	259,278
不動産	1,938	5,541	10,357
繰延税金資産	14,746	3,349	5,019
再評価に係る繰延税金資産	151	1,253	1,036
その他	26,763	6,568	29,772
貸倒引当金	1,161	259	1,166
合 計	108,852	132,696	122,499
うち外貨建資産	57,668	54,192	70,170

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
利息及び配当金等収入	67,058	60,938	131,012
預貯金利息	1	1	4
有価証券利息・配当金	40,290	39,392	81,262
貸付金利息	22,718	17,302	41,620
不動産賃貸料	3,780	3,689	7,496
その他利息配当金	266	553	628
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	27	-	466
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	22,977	28,968	45,284
国債等債券売却益	844	661	2,069
株式等売却益	14,131	17,171	27,612
外国証券売却益	7,993	9,584	13,631
その他	7	1,551	1,971
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	90	-	98
その他運用収益	141	88	686
合 計	90,295	89,995	177,548

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
支払利息	801	808	1,601
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	0	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,677	8,846	24,669
国債等債券売却損	2,108	851	4,179
株式等売却損	3,425	4,784	13,319
外国証券売却損	3,144	3,155	6,993
その他	-	55	177
有価証券評価損	2,584	176	2,297
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	609	22	207
外国証券評価損	1,973	-	1,898
その他	1	154	191
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	14,521	10,728	24,790
為替差損	-	69	-
貸倒引当金繰入額	-	265	-
貸付金償却	22	15	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,599	1,341	2,978
その他運用費用	1,543	1,764	3,647
合 計	29,750	24,016	59,992

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
合 計	60,544	65,979	117,556

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
金利関連	32	28	65
通貨関連	13,392	8,540	19,797
株式関連	1,161	2,216	5,058
債券関連	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	14,521	10,728	24,790

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	27,135	709	-	-	-	1,692
金銭の信託	27,135	709	-	-	-	1,692

(注) 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	263,140	260,756	2,384	1,773	4,158
公社債	196,017	193,377	2,639	1,518	4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	11,660
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,109,310	2,229,214	119,903	145,212	25,308
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	3,528
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	50,750	50,654	96	2,171	2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	111	30	141
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,757,894	3,875,689	117,794	158,921	41,127
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	19,346
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	50,750	50,654	96	2,171	2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,114
その他有価証券	102,274
非上場国内株式	7,485
非上場外国株式	90,000
非上場外国債券	-
その他	4,788
合 計	107,388

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	305,909	305,920	11	2,190	2,179
公社債	223,335	223,130	205	1,868	2,074
買入金銭債権	77,573	77,790	217	322	105
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,666,718	1,672,603	5,884	14,084	8,200
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,015,354	2,334,031	318,677	329,074	10,397
公社債	730,821	742,122	11,300	15,000	3,700
株式	398,737	660,739	262,001	263,604	1,602
外国証券	762,960	794,988	32,028	36,970	4,941
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	101,611	107,141	5,529	7,182	1,653
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	16,718	16,677	41	43	84
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,987,983	4,312,555	324,572	345,350	20,778
公社債	2,620,876	2,637,855	16,978	30,953	13,974
株式	398,737	660,739	262,001	263,604	1,602
外国証券	762,960	794,988	32,028	36,970	4,941
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	101,611	107,141	5,529	7,182	1,653
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	94,292	94,468	175	365	190
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	112,981
非上場国内株式	11,997
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	100,983
合 計	119,356

(注) 外国優先出資証券の表示区分は当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,007,608	2,172,643	165,035	181,475	16,439
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,889,115	4,076,168	187,053	210,997	23,944
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	102,984
非上場国内株式	12,020
非上場外国株式	90,000
非上場外国債券	-
その他	963
合 計	109,360

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	263,140	260,756	2,384	1,773	4,158
公社債	196,017	193,377	2,639	1,518	4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	11,660
子会社・関連会社株式	5,114	5,114	-	-	-
その他有価証券	2,211,584	2,331,449	119,865	145,212	25,347
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	3,528
株式	422,589	500,747	78,157	93,916	15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	141,696	141,561	135	2,171	2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	111	30	141
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,865,282	3,983,038	117,756	158,921	41,165
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	19,346
株式	427,703	505,861	78,157	93,916	15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	2,518
株式等	141,696	141,561	135	2,171	2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	50	50	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	305,909	305,920	11	2,190	2,179
公社債	223,335	223,130	205	1,868	2,074
買入金銭債権	77,573	77,790	217	322	105
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,666,718	1,672,603	5,884	14,084	8,200
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,128,336	2,447,007	318,671	329,074	10,403
公社債	730,821	742,122	11,300	15,000	3,700
株式	410,735	672,737	262,001	263,604	1,602
外国証券	863,893	895,916	32,023	36,970	4,946
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	202,545	208,069	5,524	7,182	1,658
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	16,718	16,677	41	43	84
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,107,340	4,431,907	324,567	345,350	20,783
公社債	2,620,876	2,637,855	16,978	30,953	13,974
株式	417,110	679,112	262,001	263,604	1,602
外国証券	863,893	895,916	32,023	36,970	4,946
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	202,545	208,069	5,524	7,182	1,658
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	94,292	94,468	175	365	190
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は各会計期間末ともそれぞれ50百万円であります(差損益はありません)。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他の有価証券	2,110,593	2,275,560	164,967	181,475	16,507
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	418,820	541,186	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,998,475	4,185,461	186,986	210,997	24,011
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	425,196	547,561	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります(差損益はありません)。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位 : 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損		中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
金銭の信託	27,848	27,848	-	-	-	50	50	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
金銭の信託	50	50	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	27,798	477	-	-	-	1,560

・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益 うち差損		帳簿価額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-

(9) 土地等の時価情報

(単位 : 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	105,722	96,387	9,334	2,725	12,060	101,079	91,562	9,516	3,498	13,014
借地権	156	116	40	10	51	156	110	46	10	57
合 計	105,878	96,503	9,374	2,736	12,111	101,235	91,673	9,562	3,508	13,071

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
土 地	103,597	91,751	11,846	3,425	15,271
借地権	156	114	41	10	52
合 計	103,753	91,866	11,887	3,436	15,324

(注) 時価は、直近の公示価格及び鑑定評価額等をもとに算出しております。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)
 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	4,531	13,003	-	-	-	8,472
ヘッジ会計非適用分	341	560	1,410	-	-	1,629
合 計	4,872	13,564	1,410	-	-	10,102

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,726	17,030	-	-	-	15,303
ヘッジ会計非適用分	-	635	1,710	-	-	2,345
合 計	1,726	17,665	1,710	-	-	17,649

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	3,664	13,975	-	-	-	10,310
ヘッジ会計非適用分	131	103	1,607	-	-	1,579
合 計	3,795	14,079	1,607	-	-	11,890

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額 (前中間会計期間末 513百万円、当中間会計期間末 96百万円、前事業年度末 415百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益 (前中間会計期間末: 通貨関連 13,003百万円、当中間会計期間末: 通貨関連 17,030百万円、前事業年度末: 通貨関連 13,975百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取 / 変動金利支払	222,221	159,750	4,872	4,872	185,939	125,572	1,726	1,726	214,923	117,288	3,795	3,795
	固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取 / 変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	4,872	-	-	-	1,726	-	-	-	3,795

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 / 変動金利支払	62,470	75,808	53,841	13,100	17,000	-	222,221
(平均受取金利)	2.98%	2.56%	1.27%	1.85%	1.53%	-	2.24%
(平均支払金利)	0.13%	0.51%	0.37%	0.73%	0.63%	-	0.39%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 / 変動金利支払	60,367	55,066	29,665	19,650	21,190	-	185,939
(平均受取金利)	2.89%	1.17%	1.58%	1.65%	1.50%	-	1.88%
(平均支払金利)	0.51%	0.39%	0.59%	0.55%	0.51%	-	0.49%

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 / 変動金利支払	97,635	46,742	39,245	18,100	13,200	-	214,923
(平均受取金利)	3.12%	1.24%	1.50%	1.82%	1.44%	-	2.20%
(平均支払金利)	0.27%	0.45%	0.57%	0.65%	0.69%	-	0.42%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
店頭	為替予約												
	売 建	554,890	-	568,427	13,537	532,273	-	549,939	17,665	570,338	-	584,418	14,079
	(うち米ドル)	200,765	-	202,965	2,200	184,273	-	190,080	5,807	191,221	-	197,302	6,081
	(うちユーロ)	252,337	-	258,707	6,369	243,875	-	248,795	4,919	259,914	-	265,529	5,614
	(うち英ポンド)	11,978	-	12,140	161	-	-	-	-	8,967	-	9,046	79
	(うち加ドル)	45,521	-	47,899	2,377	58,579	-	65,222	6,643	56,961	-	58,770	1,808
	(うちスウェーデンクローネ)	44,282	-	46,709	2,427	45,546	-	45,841	295	53,274	-	53,769	495
	(うち香港ドル)	5	-	5	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション												
	売 建												
	コール	5,613	-			-	-			-	-		
	(28)			29	1	(-)	-			(-)	-		
	(うち米ドル)	5,613	-			-	-			-	-		
	(28)			29	1	(-)	-			(-)	-		
	プット	-	-			-	-			-	-		
	(-)					(-)	-			(-)	-		
	買 建												
コール	-	-			-	-			-	-			
(-)					(-)	-			(-)	-			
プット	5,310	-			-	-			-	-			
(28)			3	25	(-)	-			(-)	-			
(うち米ドル)	5,310	-			-	-			-	-			
(28)			3	25	(-)	-			(-)	-			
合 計	-	-	-	13,564	-	-	-	17,665	-	-	-	14,079	

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。
 2. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 4. 「差損益」欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
店頭	株価指数オプション												
	買 建												
	コール	-	-			-	-			-	-		
	(-)					(-)	-			(-)	-		
	プット	69,892	-	2,965	1,410	79,983	-	527	1,710	79,993	-	1,561	1,607
	(4,376)					(2,237)				(3,168)			
合 計	-	-	-	1,410	-	-	-	1,710	-	-	-	1,607	

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	22,918	0.4	30,060	0.5	23,545	0.4
現金	1,330		1,069		1,178	
預貯金	21,588		28,991		22,366	
コールローン	208,531	3.3	103,305	1.6	150,631	2.4
買入金銭債権	81,898	1.3	94,251	1.5	83,342	1.3
金銭の信託	27,848	0.4	50	0.0	50	0.0
有価証券	3,903,498	62.1	4,332,662	67.6	4,080,504	65.0
国債	739,657		671,791		739,846	
地方債	452,684		541,997		493,338	
社債	1,295,430		1,420,192		1,339,415	
株式	507,552		681,433		549,406	
外国証券	811,497		897,743		842,221	
その他の証券	96,676		119,503		116,275	
貸付金	1,775,752	28.2	1,624,588	25.3	1,699,167	27.1
保険約款貸付	116,245		110,197		113,965	
一般貸付	1,659,507		1,514,390		1,585,201	
不動産及び動産	184,895	2.9	171,019	2.7	176,564	2.8
土地	105,722		101,079		103,597	
建物	78,772		69,455		72,478	
動産	399		484		487	
建設仮勘定	0		-		0	
再保険貸	19	0.0	11	0.0	7	0.0
その他資産	62,437	1.0	52,778	0.8	59,352	0.9
未収金	7,073		5,969		11,127	
前払費用	1,866		1,790		711	
未収収益	30,337		28,459		29,175	
預託金	299		454		296	
金融派生商品	7,259		2,108		3,793	
繰延ヘッジ損失	443		344		294	
仮払金	1,689		786		520	
その他の資産	13,467		12,864		13,433	
繰延税金資産	23,115	0.4	-	-	3,349	0.1
再評価に係る繰延税金資産	1,983	0.0	4,121	0.1	2,868	0.0
貸倒引当金	2,834	0.0	3,088	0.0	2,828	0.0
資産の部合計	6,290,064	100.0	6,409,761	100.0	6,276,553	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	5,959,746	94.7	5,873,436	91.6	5,919,054	94.3
支払備金	20,241		21,173		20,682	
責任準備金	5,867,920		5,784,638		5,829,377	
契約者配当準備金	71,584		67,624		68,993	
再保険借	43	0.0	51	0.0	42	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	74,518	1.2	92,189	1.4	73,036	1.2
借入金	35,000		35,000		35,000	
未払法人税等	55		77		108	
未払金	2,577		18,619		2,395	
未払費用	8,986		9,780		9,972	
前受収益	629		589		600	
預り金	510		515		507	
預り保証金	6,694		6,395		6,403	
金融派生商品	15,754		18,425		14,782	
繰延ヘッジ利益	2,329		1,230		1,784	
仮受金	1,978		1,554		1,480	
その他の負債	3		3		3	
退職給付引当金	31,826	0.5	33,245	0.5	33,763	0.5
役員退職慰労引当金	1,001	0.0	1,184	0.0	1,066	0.0
価格変動準備金	8,677	0.1	13,170	0.2	9,801	0.2
繰延税金負債	-	-	55,143	0.9	-	-
負債の部合計	6,095,813	96.9	6,088,421	95.0	6,056,764	96.5
(資本の部)						
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本準備金	37,500		37,500		37,500	
利益剰余金	76,055	1.2	74,657	1.2	71,412	1.1
任意積立金	40,654		40,639		40,654	
不動産圧縮積立金	654		639		654	
別途積立金	40,000		40,000		40,000	
中間(当期)未処分利益	35,401		34,017		30,758	
土地再評価差額金	33,398	0.5	31,948	0.5	32,037	0.5
株式等評価差額金	76,593	1.2	203,631	3.2	105,414	1.7
資本の部合計	194,251	3.1	321,339	5.0	219,789	3.5
負債及び資本の部合計	6,290,064	100.0	6,409,761	100.0	6,276,553	100.0

5. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	599,639	100.0	575,778	100.0	1,141,857	100.0
保険料等収入	394,103		423,442		788,174	
保険料	394,066		423,424		788,108	
再保険収入	37		18		66	
資産運用収益	90,349		90,535		177,784	
利息及び配当金等収入	67,058		60,938		131,012	
預貯金利息	1		1		4	
有価証券利息・配当金	40,290		39,392		81,262	
貸付金利息	22,718		17,302		41,620	
不動産賃貸料	3,780		3,689		7,496	
その他利息配当金	266		553		628	
金銭の信託運用益	27		-		466	
有価証券売却益	22,977		28,968		45,284	
為替差益	90		-		98	
その他運用収益	141		88		686	
特別勘定資産運用益	54		539		235	
その他経常収益	115,186		61,800		175,898	
年金特約取扱受入金	197		142		489	
保険金据置受入金	15,545		15,456		37,108	
支払備金戻入額	583		-		141	
責任準備金戻入額	98,026		44,738		136,569	
退職給付引当金戻入額	-		517		-	
その他の経常収益	833		945		1,588	
経常費用	584,500	97.5	553,444	96.1	1,115,804	97.7
保険金等支払金	493,363		469,709		931,372	
保険金	270,276		258,115		500,665	
年金	52,835		58,039		105,123	
給付金	55,531		53,877		115,448	
解約返戻金	76,675		76,061		150,011	
その他返戻金	37,914		23,452		59,864	
再保険料	129		163		259	
責任準備金等繰入額	54		538		102	
支払備金繰入額	-		490		-	
契約者配当金積立利息繰入額	54		47		102	
資産運用費用	29,750		24,016		59,992	
支払利息	801		808		1,601	
金銭の信託運用損	-		0		-	
有価証券売却損	8,677		8,846		24,669	
有価証券評価損	2,584		176		2,297	
金融派生商品費用	14,521		10,728		24,790	
為替差損	-		69		-	
貸倒引当金繰入額	-		265		-	
貸付金償却	22		15		7	
賃貸用不動産等減価償却費	1,599		1,341		2,978	
その他運用費用	1,543		1,764		3,647	
事業費	41,463		41,616		82,745	
その他経常費用	19,868		17,563		41,591	
保険金据置支払金	13,374		11,436		27,076	
税金	2,710		2,713		5,445	
減価償却費	2,721		2,651		5,322	
退職給付引当金繰入額	324		-		2,261	
その他の経常費用	738		762		1,484	
経常利益	15,139	2.5	22,333	3.9	26,053	2.3

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	7,014	1.2	67	0.0	7,035	0.6
不動産動産等処分益	0		57		0	
貸倒引当金戻入額	1,160		-		1,166	
償却債権取立益	14		10		30	
親会社株式売却益	5,838		-		5,838	
特別損失	1,214	0.2	6,765	1.2	7,759	0.7
不動産動産等処分損	129		296		5,550	
減損損失	-		3,099		-	
価格変動準備金繰入額	1,085		3,369		2,209	
契約者配当準備金繰入額	6,568	1.1	6,653	1.2	13,421	1.2
税引前中間(当期)純利益	14,370	2.4	8,982	1.6	11,908	1.0
法人税及び住民税	1,104	0.2	1,633	0.3	5,473	0.5
法人税等調整額	6,545	1.1	2,585	0.4	10,201	0.9
中間(当期)純利益	8,929	1.5	4,764	0.8	7,179	0.6
前期繰越利益	26,414		28,509		26,414	
中間配当額	-		-		2,589	
土地再評価差額金取崩額	57		743		246	
中間(当期)未処分利益	35,401		34,017		30,758	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のない其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は209百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間期の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. 連結納税制度の適用

株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は3,099百万円減少しております。

なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,293百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は179百万円、延滞債権額は2,027百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額15百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,024百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は61百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は93,709百万円であります。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、6,137百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	68,993百万円
当中間期契約者配当金支払額	8,070百万円
利息による増加等	47百万円
契約者配当準備金繰入額	6,653百万円
当中間期末現在高	67,624百万円

5. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は180百万円であり、融資未実行残高も同額であります。

6. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

8. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、1,312百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、8,215百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

10. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相当額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
 - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額
と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,516百万円

11. 子会社の株式は、3,823百万円であります。

12. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、129,807百万円であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は108百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券661百万円、株式等17,171百万円、外国証券9,584百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券851百万円、株式等4,784百万円、外国証券3,155百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等22百万円、その他の証券154百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価益が10,375百万円含まれております。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は12百万円あります。
6. 1株当たり中間純利益の金額は3,176円50銭であります。
7. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	件数	減損損失		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	14件	2,258	840	3,099

（注）多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.45～9.45%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
基礎利益 A	19,007	16,311	33,823
キャピタル収益	23,068	28,968	45,383
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	22,977	28,968	45,284
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	90	-	98
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	26,502	19,820	52,537
金銭の信託運用損	718	-	780
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,677	8,846	24,669
有価証券評価損	2,584	176	2,297
金融派生商品費用	14,521	10,728	24,790
為替差損	-	69	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	3,434	9,147	7,154
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	15,572	25,459	26,669
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	433	3,125	616
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	411	2,660	609
個別貸倒引当金繰入額	-	449	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	22	15	7
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	433	3,125	616
経常利益 A + B + C	15,139	22,333	26,053

- (注) 1. 前中間会計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額746百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
2. 当中間会計期間については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
3. 前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額1,246百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
基礎収益	577,701	549,469	1,097,863
保険料等収入	394,103	423,442	788,174
保険料	394,066	423,424	788,108
再保険収入	37	18	66
資産運用収益	67,254	61,566	131,935
利息及び配当金等収入	67,058	60,938	131,012
その他運用収益	141	88	686
特別勘定資産運用益	54	539	235
その他経常収益	115,597	64,460	176,507
年金特約取扱受入金	197	142	489
保険金据置受入金	15,545	15,456	37,108
支払備金戻入額	583	-	141
責任準備金戻入額	98,437	47,398	137,179
退職給付引当金戻入額	-	517	-
その他の経常収益	833	945	1,588
その他基礎収益	746	-	1,246
基礎費用	558,694	533,158	1,064,039
保険金等支払金	493,363	469,709	931,372
保険金	270,276	258,115	500,665
年金	52,835	58,039	105,123
給付金	55,531	53,877	115,448
解約返戻金	76,675	76,061	150,011
その他返戻金	37,914	23,452	59,864
再保険料	129	163	259
責任準備金等繰入額 (除く危険準備金)	54	538	102
資産運用費用	3,944	3,729	8,228
支払利息	801	808	1,601
一般貸倒引当金繰入額	-	184	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,599	1,341	2,978
その他運用費用	1,543	1,764	3,647
事業費	41,463	41,616	82,745
その他経常費用	19,868	17,563	41,591
保険金据置支払金	13,374	11,436	27,076
税金	2,710	2,713	5,445
減価償却費	2,721	2,651	5,322
退職給付引当金繰入額	324	-	2,261
その他の経常費用	738	762	1,484
その他基礎費用	-	0	-
基礎利益	19,007	16,311	33,823

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	497	364	539
危険債権	1,082	1,842	1,081
要管理債権	5,703	5,085	6,148
小 計 + + (対合計比)	7,283 (0.41)	7,293 (0.45)	7,770 (0.46)
正常債権	1,775,740	1,623,088	1,697,371
合 計 + + +	1,783,024	1,630,381	1,705,141

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額	179	179	174
延滞債権額	1,399	2,027	1,446
3ヵ月以上延滞債権額	5,485	5,024	5,316
貸付条件緩和債権額	218	61	832
合 計 + + + =	7,283	7,293	7,770
(貸付残高に対する比率)	(0.41)	(0.45)	(0.46)
個別貸倒引当金	1,081	1,518	1,076
一般貸倒引当金	1,752	1,567	1,752
担保カバー債権等	5,785	5,515	5,846
差引債権額 - - -	1,336	1,309	904
カバー率(1) (+) /	38.9	42.3	36.4
カバー率(2) (+ +) /	118.4	117.9	111.6

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前中間会計期間が延滞債権額47百万円、当中間会計期間が延滞債権額15百万円、前事業年度が延滞債権額17百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
一般貸倒引当金	1,752	1,567	1,752
個別貸倒引当金	1,081	1,520	1,076
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	2,834	3,088	2,828

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
繰入額	1,081	1,520	1,076
取崩額	1,683	1,070	1,683
純繰入額	601	449	606

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
貸付金償却額	22	15	7

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した分類資産については、すべて直接減額を実施し、分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,721,992	1,723,073	1,605,976	1,607,494	1,673,985	1,675,061
分類	59,935	59,935	22,800	22,800	30,058	30,058
分類	1,096	14	1,604	86	1,098	22
分類	22	-	15	-	7	-
貸付金等残高計	1,783,046	1,783,024	1,630,397	1,630,381	1,705,149	1,705,141

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	498,190	667,812	522,259
資本の部合計	115,438	116,586	112,111
価格変動準備金	8,677	13,170	9,801
危険準備金	56,226	59,084	56,424
一般貸倒引当金	1,752	1,567	1,752
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	107,878	286,804	148,471
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	9,374	9,562	11,887
解約返戻金相当額超過部分	94,865	79,703	86,653
配当準備金中の未割当額	22,038	22,179	21,880
将来利益	5,957	5,856	5,856
税効果相当額	39,729	37,421	36,196
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	118,982	134,947	120,655
保険リスク相当額 R ₁	34,159	36,505	36,098
予定利率リスク相当額 R ₂	25,662	24,780	25,249
資産運用リスク相当額 R ₃	85,278	101,726	86,770
経営管理リスク相当額 R ₄	2,901	3,260	2,962
最低保証リスク相当額 R ₇	-	18	-
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	837.4%	989.7%	865.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「資本の部合計」については、(中間)貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
個人変額保険	5,485	6,137	5,626
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	3	-	-
特別勘定計	5,488	6,137	5,626

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	355	407	326	358	341	373
変額保険(終身型)	550	1,933	543	1,722	546	1,924
合 計	905	2,341	869	2,081	887	2,298

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	157	2.9	158	2.6	139	2.5
有価証券	5,299	96.6	5,952	97.0	5,453	96.9
公社債	1,745	31.8	1,804	29.4	1,807	32.1
株式	1,691	30.8	2,321	37.8	1,844	32.8
外国証券	1,863	34.0	1,826	29.8	1,802	32.0
公社債	530	9.7	669	10.9	622	11.1
株式等	1,332	24.3	1,157	18.9	1,180	21.0
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	28	0.5	26	0.4	32	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	5,485	100.0	6,137	100.0	5,626	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
利息配当金等収入	48	54	101
有価証券売却益	113	126	183
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	588	1,011	645
為替差益	0	0	1
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	0	0	0
有価証券売却損	55	133	97
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	676	518	633
為替差損	0	1	1
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	18	539	199

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	5,299	88	5,952	493	5,453	12

有価証券の明細

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
公社債	1,745	1,804	1,807
株式	1,691	2,321	1,844
外国証券	1,863	1,826	1,802
公社債	530	669	622
株式等	1,332	1,157	1,180
その他の証券	-	-	-
合 計	5,299	5,952	5,453

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 本表には、時価のない有価証券を含んでおりません。

金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

金利関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

平成18年3月期 中間決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比	P35
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P35
(3)新契約率(対年度始)	P35
(4)解約失効率(対年度始)	P36
(5)解約失効高	P36
(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P36
(7)平均予定利率及び逆ざや額	P37
(8)死亡率(個人保険主契約)	P37

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	P38
(2)責任準備金明細表	P38
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P39
(4)引当金明細表	P39
(5)保険料明細表	P40
(6)保険金明細表	P40
(7)年金明細表	P41
(8)給付金明細表	P41
(9)解約返戻金明細表	P41
(10)事業費明細表	P41
(11)事業費率(対収入保険料)	P41

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	P42
(2)有価証券残存期間別残高	P42
(3)業種別株式保有明細表	P43
(4)貸付金明細表	P44
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P44
(6)貸付金業種別内訳	P45
(7)貸付金地域別内訳	P46
(8)貸付金担保別内訳	P46
(9)貸付金残存期間別残高	P47
(10)海外投融資関係	P48 ~ 49

4 実質純資産

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比 保有契約高

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	86,816	52.5	75,808	43.7	81,169	47.8
準有配当	43,800	26.5	42,675	24.6	43,091	25.4
無配当	34,673	21.0	54,852	31.6	45,401	26.8
計	165,289	100.0	173,337	100.0	169,662	100.0

新契約高

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	2	0.0	2	0.0	2	0.0
準有配当	2,227	20.0	1,531	12.6	3,741	16.4
無配当	8,930	80.0	10,613	87.4	19,070	83.6
計	11,159	100.0	12,147	100.0	22,814	100.0

- (注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。
2. 新契約には転換による純増加を含んでおりません。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
新契約平均保険金	7,476	8,540	7,466
保有契約平均保険金	3,266	3,798	3,535

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
個人保険	9.58	9.51	19.59
個人年金保険	0.16	0.14	0.31
小計	6.94	7.16	14.19
団体保険	0.21	0.38	0.25

- (注) 1. 転換契約は含んでおりません。
2. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
個人保険	5.44	6.05	11.43
個人年金保険	1.18	1.02	2.25
小計	4.25	4.79	8.86
団体保険	0.02	0.03	0.10

(注) 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(5) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	101	83.8	6,297	106.8	97	96.1	7,691	122.1	205	13,228
個人年金保険	18	57.8	529	55.6	14	81.1	436	82.4	35	1,012
小計	120	78.4	6,827	99.7	112	93.8	8,127	119.0	240	14,240
団体保険	-	-	21	113.1	-	-	34	158.0	-	111

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位: 円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
平均保険料	13,398	12,769	12,907

(注) 転換契約は含んでおりません。

(7) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
逆ざや額	18,843	21,956	39,170
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.22%	2.04%	2.17%
平均予定利率	2.87%	2.81%	2.85%
うち個人保険・個人年金保険	3.10%	3.03%	3.08%
一般勘定責任準備金	5,813,435	5,708,704	5,753,499

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

$$[1.01\%] \quad [1.40\%] \quad [5兆7,087億円] \quad \text{数値は当中間会計期間}$$

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

(8) 死亡率（個人保険主契約）

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
件数率	2.80‰	3.00‰	5.88‰
金額率	1.24‰	1.17‰	2.47‰

- (注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。
2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。
3. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,513	7,869	7,950
	災害保険金	415	269	437
	高度障害保険金	837	819	815
	満期保険金	541	565	508
	その他	31	162	91
	小計	9,339	9,686	9,803
年金		345	441	353
給付金		5,774	5,858	5,772
解約返戻金		4,245	4,647	4,242
保険金据置支払金		57	83	61
その他共計		20,241	21,173	20,682

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,544,551	2,456,147	2,491,800
	(一般勘定)	2,543,804	2,455,468	2,491,077
	(特別勘定)	746	679	723
	個人年金保険	2,545,370	2,538,609	2,547,586
	(一般勘定)	2,545,370	2,538,609	2,547,586
	(特別勘定)	-	-	-
	団体保険	10,454	10,327	10,957
	(一般勘定)	10,454	10,327	10,957
	(特別勘定)	-	-	-
	団体年金保険	707,448	716,630	718,743
	(一般勘定)	707,445	716,630	718,743
	(特別勘定)	3	-	-
	その他	3,870	3,838	3,864
	(一般勘定)	3,870	3,838	3,864
(特別勘定)	-	-	-	
小計	5,811,694	5,725,553	5,772,952	
(一般勘定)	5,810,944	5,724,874	5,772,229	
(特別勘定)	749	679	723	
危険準備金	危険準備金	43,673	44,287	43,871
	危険準備金	12,552	14,786	12,552
	危険準備金	-	10	-
	小計	56,226	59,084	56,424
合計	5,867,920	5,784,638	5,829,377	
(一般勘定)	5,867,171	5,783,959	5,828,654	
(特別勘定)	749	679	723	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当期 増減()額
貸倒引当金	2,834	1,161	3,088	259	2,828	1,166
一般貸倒引当金	1,752	559	1,567	184	1,752	559
個別貸倒引当金	1,081	601	1,520	443	1,076	607
退職給付引当金	31,826	324	33,245	517	33,763	2,261
役員退職慰労引当金	1,001	20	1,184	117	1,066	85
価格変動準備金	8,677	1,085	13,170	3,369	9,801	2,209

(注) 各引当金の計上の理由及び算定方法は「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載済のため、記載を省略しております。

(5) 保険料明細表
 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
個人保険	275,135	263,547	545,130
（うち一時払）	39,765	46,401	82,369
（うち年払）	6,438	6,101	12,029
（うち半年払）	769	690	1,493
（うち月払）	228,162	210,353	449,237
個人年金保険	51,521	46,389	101,537
（うち一時払）	2,383	1,734	4,465
（うち年払）	0	0	2
（うち半年払）	-	-	-
（うち月払）	49,137	44,653	97,069
団体保険	17,312	17,009	35,800
団体年金保険	49,560	95,920	104,530
その他共計	394,066	423,424	788,108

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
個人保険	59,243	64,347	120,773
個人年金保険	267,412	245,588	525,895
小計	326,656	309,936	646,668
団体保険	114	60	188
次年度以降保険料	17,197	16,948	35,611
小計	17,312	17,009	35,800
団体年金保険	318	88	341
次年度以降保険料	49,241	95,831	104,188
小計	49,560	95,920	104,530
その他共計	59,696	64,521	121,345
次年度以降保険料	334,369	358,903	666,762
合計	394,066	423,424	788,108
(増加率)	(4.7)	(7.5)	(0.7)

(6) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	個人保険	個人年金 保	団体保険	団体年金 保	財形保険 財形年金 保	その他の 保	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
死亡保険金	23,876	13,446	2,077	9,317	-	-	1	24,843	49,946
災害保険金	666	612	-	12	-	-	-	624	1,373
高度障害保険金	1,100	560	62	481	-	-	-	1,103	2,166
満期保険金	244,588	185,112	-	-	46,319	-	-	231,432	447,049
その他	44	112	-	-	-	-	0	112	128
合計	270,276	199,843	2,139	9,811	46,319	-	1	258,115	500,665

(7) 年金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
52,835	-	51,092	214	6,692	40	-	58,039	105,123

(8) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
死亡給付金	2,786	467	2,514	1	-	-	-	2,983	5,839
入院給付金	11,275	10,796	131	15	-	-	37	10,981	22,541
手術給付金	5,397	4,908	79	-	-	-	-	4,988	10,585
障害給付金	34	19	-	9	-	-	-	28	60
生存給付金	20,238	17,498	-	-	-	60	-	17,558	46,374
その他	15,797	37	12	12	17,274	-	0	17,337	30,046
合計	55,531	33,727	2,737	39	17,274	60	38	53,877	115,448

(9) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
76,675	31,371	16,750	38	27,764	135	-	76,061	150,011

(10) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動費	13,284	12,820	25,937
営業職員経費	12,675	12,415	24,741
募集代理店経費	305	144	571
選択経費	303	259	624
営業管理費	3,862	3,866	7,752
募集機関管理費	3,047	3,058	6,052
営業職員教育訓練費	782	776	1,622
広告宣伝費	33	30	77
一般管理費	24,315	24,930	49,055
人件費	10,499	10,477	21,051
物件費	12,931	13,469	26,238
(寄附・協賛金・諸会費)	(12)	(12)	(21)
拠出金	338	337	677
負担金	545	645	1,088
計	41,463	41,616	82,745

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(11) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業費率	10.5	9.8	10.5

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	738,119	18.9	670,091	15.5	738,145	18.1
地方債	452,684	11.6	541,997	12.5	493,338	12.1
社債	1,295,222	33.2	1,420,088	32.8	1,339,309	32.9
うち公社・公団債	943,181	24.2	1,084,097	25.1	1,015,381	24.9
株式	505,861	13.0	679,112	15.7	547,561	13.4
外国証券	809,634	20.8	895,916	20.7	840,419	20.6
公社債	668,073	17.1	687,847	15.9	681,037	16.7
株式等	141,561	3.6	208,069	4.8	159,382	3.9
その他の証券	96,676	2.5	119,503	2.8	116,275	2.9
合 計	3,898,198	100.0	4,326,710	100.0	4,075,050	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	65,391	152,658	116,226	89,889	167,410	146,543	738,119
地方債	84,596	60,132	101,689	90,218	105,572	10,474	452,684
社債	85,884	172,474	335,235	201,877	363,943	135,807	1,295,222
株式	-	-	-	-	-	505,861	505,861
外国証券	21,561	181,191	190,381	128,825	95,606	192,067	809,634
公社債	21,561	181,021	176,662	128,825	95,606	64,396	668,073
株式等	-	170	13,718	-	-	127,671	141,561
その他の証券	1,899	265	-	7,075	-	87,436	96,676
合 計	259,333	566,723	743,532	517,886	732,532	1,078,190	3,898,198

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	86,846	81,137	83,174	99,711	173,683	145,538	670,091
地方債	24,739	75,931	83,690	68,270	279,001	10,364	541,997
社債	70,188	313,536	255,635	158,416	459,212	163,097	1,420,088
株式	-	-	-	-	-	679,112	679,112
外国証券	76,447	95,916	220,023	73,881	160,587	269,060	895,916
公社債	76,356	93,388	208,521	73,881	160,587	75,110	687,847
株式等	90	2,527	11,501	-	-	193,949	208,069
その他の証券	61	2,872	4,658	-	-	111,911	119,503
合 計	258,283	569,393	647,182	400,280	1,072,485	1,379,084	4,326,710

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	56,315	105,581	135,329	81,152	211,080	148,685	738,145
地方債	45,243	68,569	88,011	89,838	191,312	10,363	493,338
社債	69,928	206,199	301,978	199,344	409,791	152,066	1,339,309
株式	-	-	-	-	-	547,561	547,561
外国証券	48,524	138,067	216,579	108,519	110,992	217,734	840,419
公社債	48,359	138,067	202,843	108,519	110,992	72,253	681,037
株式等	165	-	13,735	-	-	145,481	159,382
その他の証券	2,556	100	4,795	-	-	108,823	116,275
合 計	222,568	518,518	746,694	478,855	923,177	1,185,236	4,075,050

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		-	-	313	0.0	-	-
鉱業		-	-	6,491	1.0	1,116	0.2
建設業		12,163	2.4	15,885	2.3	14,868	2.7
製造業	食料品	5,769	1.1	5,573	0.8	5,350	1.0
	繊維製品	4,780	0.9	8,544	1.3	8,281	1.5
	パルプ・紙	5,163	1.0	6,361	0.9	5,877	1.1
	化学	48,307	9.5	35,609	5.2	39,739	7.3
	医薬品	6,238	1.2	11,755	1.7	12,321	2.3
	石油・石炭製品	-	-	1,483	0.2	-	-
	ゴム製品	-	-	3,284	0.5	3,415	0.6
	ガラス・土石製品	1,802	0.4	7,063	1.0	5,269	1.0
	鉄鋼	22,289	4.4	41,931	6.2	25,849	4.7
	非鉄金属	3,183	0.6	8,280	1.2	7,128	1.3
	金属製品	425	0.1	572	0.1	2,046	0.4
	機械	61,763	12.2	120,794	17.8	72,358	13.2
	電気機器	76,496	15.1	47,280	7.0	47,699	8.7
	輸送用機器	13,524	2.7	21,659	3.2	22,260	4.1
精密機器	7,424	1.5	12,953	1.9	10,032	1.8	
その他製品	5,686	1.1	5,552	0.8	4,034	0.7	
電気・ガス業		20,593	4.1	15,846	2.3	19,751	3.6
運輸・情報通信業	陸運業	48,361	9.6	53,643	7.9	50,441	9.2
	海運業	3,933	0.8	8,270	1.2	7,667	1.4
	空運業	-	-	110	0.0	190	0.0
	倉庫・運輸関連業	451	0.1	915	0.1	770	0.1
	情報・通信業	13,623	2.7	17,689	2.6	12,800	2.3
商業	卸売業	10,772	2.1	20,374	3.0	14,257	2.6
	小売業	13,612	2.7	13,106	1.9	9,252	1.7
金融・保険業	銀行業	48,110	9.5	74,814	11.0	52,926	9.7
	証券・商品先物取引業	20,118	4.0	22,451	3.3	21,271	3.9
	保険業	12,509	2.5	18,170	2.7	14,657	2.7
	その他金融業	6,653	1.3	18,718	2.8	15,147	2.8
不動産業		25,531	5.0	43,382	6.4	33,460	6.1
サービス業		6,570	1.3	10,225	1.5	7,316	1.3
合 計		505,861	100.0	679,112	100.0	547,561	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
保険約款貸付	116,245	110,197	113,965
契約者貸付	113,696	107,577	111,438
保険料振替貸付	2,548	2,620	2,527
一般貸付	1,659,507	1,514,390	1,585,201
(うち非居住者貸付)	(110,049)	(100,974)	(107,566)
企業貸付	1,226,970	1,101,198	1,169,491
(うち国内企業向け)	(1,119,614)	(1,002,196)	(1,063,897)
国・国際機関・政府関係機関貸付	14,120	9,519	10,746
公共団体・公企業貸付	17,587	13,441	11,848
住宅ローン	243,687	241,954	243,590
消費者ローン	136,590	128,353	129,350
その他	20,550	19,924	20,174
合 計	1,775,752	1,624,588	1,699,167

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
			構成比		構成比		構成比
大企業	貸付先数	178	73.9	182	74.6	181	73.9
	金 額	1,000,837	89.4	886,036	88.4	938,654	88.2
中堅企業	貸付先数	7	2.9	7	2.9	7	2.9
	金 額	13,997	1.3	7,139	0.7	10,975	1.0
中小企業	貸付先数	56	23.2	55	22.5	57	23.3
	金 額	104,779	9.4	109,019	10.9	114,268	10.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	241	100.0	244	100.0	245	100.0
	金 額	1,119,614	100.0	1,002,196	100.0	1,063,897	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位: 百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	187,129	11.3	166,277	11.0	171,309	10.8
食料	390	0.0	740	0.0	565	0.0
繊維	2,229	0.1	2,315	0.2	2,322	0.1
木材・木製品・パルプ・紙	5,042	0.3	2,446	0.2	4,005	0.3
印刷	-	-	-	-	-	-
化学	22,228	1.3	21,376	1.4	21,737	1.4
石油・石炭	8,437	0.5	7,312	0.5	7,375	0.5
窯業・土石	2,731	0.2	2,383	0.2	2,640	0.2
鉄鋼	77,646	4.7	73,181	4.8	73,696	4.6
非鉄金属	4,843	0.3	4,148	0.3	4,292	0.3
金属製品	-	-	-	-	-	-
一般機械	10,992	0.7	11,045	0.7	12,222	0.8
電気機械	23,711	1.4	16,008	1.1	16,709	1.1
輸送用機械	27,491	1.7	22,665	1.5	23,362	1.5
精密機械	1,384	0.1	2,362	0.2	2,379	0.2
その他の製造業	-	-	290	0.0	-	-
国内向け						
農・林・漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	14,583	0.9	11,865	0.8	12,273	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	64,453	3.9	47,627	3.1	56,524	3.6
情報通信業	13,122	0.8	11,589	0.8	12,831	0.8
運輸業	80,218	4.8	70,570	4.7	76,814	4.8
卸売業	141,383	8.5	109,121	7.2	124,524	7.9
小売業	14,854	0.9	18,456	1.2	15,033	0.9
金融・保険業	426,905	25.7	397,938	26.3	420,139	26.5
不動産業	80,760	4.9	72,741	4.8	77,289	4.9
各種サービス	121,879	7.3	113,244	7.5	115,653	7.3
地方公共団体	2,331	0.1	3,748	0.2	2,126	0.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	400,828	24.2	390,232	25.8	393,115	24.8
その他	1,007	0.1	-	-	-	-
合計	1,549,458	93.4	1,413,416	93.3	1,477,635	93.2
海外向け						
政府等	2,693	0.2	1,973	0.1	1,973	0.1
金融機関	19,835	1.2	8,001	0.5	16,593	1.0
商工業(等)	87,520	5.3	91,000	6.0	89,000	5.6
合計	110,049	6.6	100,974	6.7	107,566	6.8
総合計	1,659,507	100.0	1,514,390	100.0	1,585,201	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,460	0.2	2,695	0.3	2,440	0.2
東北	4,622	0.4	3,948	0.4	4,270	0.4
関東	876,851	75.3	759,366	73.1	814,184	74.0
中部	35,824	3.1	28,397	2.7	29,910	2.7
近畿	213,501	18.3	219,664	21.1	221,655	20.1
中国	10,091	0.9	9,686	0.9	7,766	0.7
四国	4,965	0.4	1,713	0.2	4,814	0.4
九州	16,260	1.4	13,814	1.3	15,536	1.4
合 計	1,164,577	100.0	1,039,286	100.0	1,100,577	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	16,724	1.0	13,137	0.9	14,838	0.9
有価証券担保貸付	15,124	0.9	12,081	0.8	13,602	0.9
不動産・動産・財団担保貸付	1,599	0.1	1,055	0.1	1,236	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保証貸付	61,060	3.7	41,101	2.7	53,237	3.4
信用貸付	1,197,229	72.1	1,086,195	71.7	1,140,249	71.9
その他	384,493	23.2	373,955	24.7	376,875	23.8
一般貸付計	1,659,507	100.0	1,514,390	100.0	1,585,201	100.0
うち劣後特約付貸付	240,487	14.5	228,499	15.1	237,492	15.0

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	78,254	89,114	70,451	43,456	63,495	63,165	407,937
固定金利	204,611	277,460	225,988	150,419	301,984	91,104	1,251,569
一般貸付計	282,865	366,575	296,440	193,876	365,479	154,270	1,659,507

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	63,414	92,244	45,374	62,281	43,550	61,089	367,953
固定金利	197,896	231,013	173,218	260,199	207,197	76,911	1,146,437
一般貸付計	261,310	323,258	218,592	322,481	250,748	138,000	1,514,390

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	100,203	82,255	56,159	59,997	40,524	62,411	401,553
固定金利	150,056	290,110	186,654	189,307	280,991	86,527	1,183,647
一般貸付計	250,260	372,366	242,814	249,305	321,516	148,939	1,585,201

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	769,187	71.5	754,264	67.2	738,813	69.2
株式	32,049	3.0	74,770	6.7	44,453	4.2
現預金・その他	8,071	0.8	21,964	2.0	13,540	1.3
小 計	809,308	75.3	850,999	75.8	796,806	74.6

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	110,049	10.2	100,974	9.0	107,566	10.1
外国公社債	54,317	5.1	58,674	5.2	61,737	5.8
外国株式等	101,530	9.4	111,501	9.9	101,443	9.5
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	265,897	24.7	271,151	24.2	270,747	25.4

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,075,205	100.0	1,122,150	100.0	1,067,553	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-	-	-

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	292,604	36.2	316,333	37.2	282,191	35.4
ユーロ	341,947	42.3	335,901	39.5	336,099	42.2
英ポンド	30,191	3.7	16,632	2.0	22,125	2.8
加ドル	68,227	8.4	87,421	10.3	68,529	8.6
スウェーデンクローネ	69,443	8.6	67,148	7.9	74,519	9.4
香港ドル	6,894	0.9	27,561	3.2	13,340	1.7
その他	-	-	0	0.0	0	0.0
合 計	809,308	100.0	850,999	100.0	796,806	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	346,735	42.8	320,498	48.0	26,236	18.5	17,988	16.3
ヨーロッパ	304,650	37.6	293,119	43.9	11,530	8.1	58,350	53.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	7,070	0.9	-	-	7,070	5.0	9,017	8.2
中南米	122,790	15.2	26,066	3.9	96,723	68.3	23,000	20.9
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	28,388	3.5	28,388	4.2	-	-	1,693	1.5
合 計	809,634	100.0	668,073	100.0	141,561	100.0	110,049	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	371,488	41.5	321,234	46.7	50,254	24.2	9,000	8.9
ヨーロッパ	319,660	35.7	308,158	44.8	11,501	5.5	59,000	58.4
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	27,629	3.1	-	-	27,629	13.3	1,001	1.0
中南米	145,369	16.2	26,685	3.9	118,683	57.0	31,000	30.7
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	31,769	3.5	31,769	4.6	-	-	973	1.0
合 計	895,916	100.0	687,847	100.0	208,069	100.0	100,974	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	334,604	39.8	302,385	44.4	32,218	20.2	14,234	13.2
ヨーロッパ	328,459	39.1	317,015	46.5	11,443	7.2	58,350	54.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	13,545	1.6	-	-	13,545	8.5	6,009	5.6
中南米	130,145	15.5	27,970	4.1	102,174	64.1	28,000	26.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	33,666	4.0	33,666	4.9	-	-	973	0.9
合 計	840,419	100.0	681,037	100.0	159,382	100.0	107,566	100.0

4. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
実質純資産	407,845	606,852	464,232

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

【平成18年3月期中間決算記者会見資料】

契約の状況等

		2005年9月期		05年3月期	04年9月期	
			05/3期比			04/9期比
新契約年換算保険料	(百万円)	21,311	-	9.4% 減	46,434	23,529
うち第三分野	(百万円)	6,919	-	0.9% 減	14,114	6,979
保有契約年換算保険料	(百万円)	712,657	2.6% 減	5.2% 減	731,527	751,940
うち第三分野	(百万円)	107,446	1.3% 増	2.7% 増	106,068	104,620
保険料等収入	(百万円)	423,442	-	7.4% 増	788,174	394,103
うち個人保険分野	(百万円)	309,936	-	5.1% 減	646,668	326,656
うち団体保険分野	(百万円)	112,929	-	68.9% 増	140,330	66,872
新契約高	(百万円)	1,475,419	-	1.9% 増	2,891,002	1,447,608
保有契約高	(百万円)	17,333,730	2.2% 増	4.9% 増	16,966,276	16,528,955
解約・失効高	(百万円)	812,767	-	19.0% 増	1,424,081	682,736
解約・失効率	(%)	4.79	-	0.54ポイント上昇	8.86	4.25

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

3月期比、9月期比は増減率。

資産の状況等

		2005年9月末		05年3月末	04年9月末	
			05/3末比			04/9末比
総資産	(百万円)	6,409,761	2.1% 増	1.9% 増	6,276,553	6,290,064
実質純資産額	(百万円)	606,852	30.7% 増	48.8% 増	464,232	407,845
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	9.5	2.1ポイント増	3.0ポイント増	7.4	6.5
ソルベンシー・マージン比率	(%)	989.7	124.0ポイント増	152.3ポイント増	865.7	837.4

3月末比、9月末比は増減率(実質純資産額/一般勘定資産およびソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)。

基礎利益・逆ざや

		2005年9月期		05年3月期	04年9月期	
			05/3期比			04/9期比
基礎利益	(百万円)	16,311	-	14.2% 減	33,823	19,007

9月期比は増減率。

		2006年3月期の予想	2005年3月期の実額
逆ざや額	(百万円)	46,000	39,170

準備金

		2005年9月末		05年3月末	04年9月末	
			05/3末比			04/9末比
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,725,553	47,398 減	86,140 減	5,772,952	5,811,694
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,724,874	47,354 減	86,069 減	5,772,229	5,810,944
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	679	43 減	70 減	723	749
価格変動準備金	(百万円)	13,170	3,369 増	4,493 増	9,801	8,677
危険準備金	(百万円)	59,084	2,660 増	2,858 増	56,424	56,226
うち危険準備金	(百万円)	44,287	416 増	614 増	43,871	43,673
うち危険準備金	(百万円)	14,786	2,234 増	2,234 増	12,552	12,552
うち危険準備金	(百万円)	10	-	-	-	-
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	40,000	-	-	40,000	40,000

2005年3月末の別途積立金は、利益処分後の残高を記載。

3月末比、9月末比は前年同期比増減実額。

含み損益

		2005年9月末		05年3月末	04年9月末
		05/3末比	04/9末比		
有価証券	(百万円)	324,572	137,519 増	206,777 増	187,053
うち国内株式	(百万円)	262,001	139,636 増	183,843 増	122,365
うち国内債券	(百万円)	16,978	19,874 減	2,705 増	36,853
うち外国証券	(百万円)	32,028	9,028 増	7,459 増	22,999
不動産	(百万円)	9,562	2,325 増	187 減	11,887

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、それぞれ2005年9月末日、2005年3月末日、2004年9月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

3月末比、9月末比は前年同期比増減実額。

固定資産の減損処理

		2005年9月期		05年3月期	04年9月期
		05/3期比	04/9期比		
減損損失	(百万円)	3,099	-	-	-

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
		国内株式	(百万円)
国内債券	(百万円)	65,492 増	増加。
外国株等	(百万円)	43,324 増	微増。
外国債券	(百万円)	3,082 増	減少。
不動産	(百万円)	5,541 減	横ばい。

上期実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の損益がゼロになる水準

		2005年9月末時点	
国内株式（日経平均）	(円)	約 8,190円	
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	約 852ポイント	
国内債券	(%)	パラレルシフト	約 1.6%
		スティープ化	約 1.6%
外国証券	(円)	約 109円	

国内債券は10年新発国債利回り（9月末1.47%）換算にて算出。

なお、“パラレルシフト”では9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の、“スティープ化”では短期金利は現状のゼロ金利のまままで残存期間の長い金利ほど、より上昇すると仮定した場合の含み損益がゼロとなる10年新発国債利回りの試算値を記載。

外国証券はドル円（9月末113.19円）換算にて算出。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出。

2006年3月期の業績見通し

		2006年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	780,000
基礎利益	(百万円)	33,000
保有契約高	(百万円)	17,940,000

銀行との資本持ち合いについて
銀行からの拠出(総額)

		2005年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。
銀行からの拠出の株式は9月末の時価。

銀行(邦銀)への拠出(総額)

		2005年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	74,814
優先出資証券(海外SPC等への出資)	(百万円)	100,000
劣後ローン等	(百万円)	228,637

時価については貸借対照表計上額を記載。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債(各行・グループの海外現法への出資は除く)。
2005年9月末より、優先株(海外SPCへの出資)の表示区分を優先出資証券(海外SPC等への出資)に変更。

職員数

		2005年9月末			05年3月末	04年9月末
			05/3末比	04/9末比		
営業職員	(人)	8,997	1.3% 減	3.1% 増	9,111	8,727
内勤職員	(人)	2,769	3.3% 増	0.2% 増	2,681	2,764

3月末比、9月末比は増減率。

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

その他

)今後の自己資本増強策

現在のところ、当社は十分な自己資本を有しており、具体的な資本増強計画はありません。